



環境省・オフセット・クレジット(J-VÉR)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成25年7月29日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VÉR)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
梶原町木質バイオマス地域資源循環事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	梶原町 (ユスハラチョウ)		
住所	高知県高岡郡梶原町梶原 1444-1		
代表者氏名	矢野富夫	代表者役職	梶原町長
担当者氏名	矢野準也	担当者 所属部署・役職	環境整備課・課長
担当者 E-mail	J-YANO@town.yusuhara.kochi.jp	担当者電話番号	0889-65-1250
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	梶原中学校、梶原町商工振興協同組合、社会福祉法人カルスト会、 四国部品梶原製造所、四国部品中芸工場		
プロジェクト参加者名	ゆすはらペレット株式会社、梶原町森林組合		
オフセット・クレジット(J-VÉR)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	梶原町 (ユスハラチョウ)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	気候変動対策認証センター		
検証機関名	一般社団法人 日本品質保証機構		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0015
プロジェクト登録日	2009年12月3日

<p>プロジェクト概要¹</p>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>本事業では、林内に放置されている未利用林地残材等をペレット化し、冷暖房機器や給湯用ボイラーの燃料として使用されている灯油や重油の代替として利用することにより CO2 排出削減を図ることを目的としているが、未利用林地残材の利用によって削減された CO2 排出量についてオフセット・クレジット (J-VER) として認証を受け、当該クレジットを売却することで、ペレット工場における原料 (未利用林地残材) 購入コストの一部をまかなうことにより、森林所有者への資金の還元を実現し、森林整備意欲の増進と間伐実施につなげることで、森林の再生を図る目的も持ち合わせている。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>方法論 E 0 0 2 に準じて的確性要件を満たしている。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染防止法：ばい煙発生施設施設設置届 (ボイラーのみ) ・ 条例：火を使用する設備等の設置の届出等 <p>【採用技術】</p> <p><木質ペレット製造施設></p> <p>ペレット製造設備：粉砕機 (1次・2次)、乾燥機、成型機 (2基)</p> <p><本事業を実施するのに必要な木質ペレット消費施設></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 梶原町立梶原中学校 機器名称：木質ペレット焚冷暖房機 × 2基 (2) 雲の上の温泉 ・ 機器名称：木質ペレット焚温水ボイラー (3) 雲の上のホテル ・ 機器名称：木質ペレット焚冷暖房機 ・ 機器名称：木質ペレット焚ボイラー (4) 特別養護老人ホーム 梶原ふじの家 ・ 機器名称：木質ペレット焚冷暖房機 ・ 機器名称：木質ペレット焚ボイラー (5) 四国部品梶原製造所 ・ 機器名称：木質ペレット焚冷暖房機 1基 (6) 四国部品中芸工場 ・ 機器名称：木質ペレット焚冷暖房機 × 2基 <p>【モニタリング方法】</p> <p>ペレット製造所の製造量、使用電力量、軽油使用量及び、各施設の木質ペレット使用機器のペレット使用量、使用電力量を測定。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <p>方法論 E 0 0 2 に基づき算定しており、準拠している。</p>
-----------------------------	---

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>【モニタリング体制】</p> <p>ペレット製造所及び、木質ペレット使用機器導入事業者から梶原町へ報告する。 そのデータを基に梶原町で報告書を作成し、CO₂削減量を算出する。</p> <p>【QA / QC 体制】</p> <p>1) 教育・訓練</p> <p>プロジェクト代表事業者である梶原町がプロジェクト事業者に対して、モニタリングにおける手順や算定基準に対する説明会（モニタリング体制やモニタリング手順、計量器の維持管理、モニタリング報告書記載方法等について）を開催し、モニタリング及び排出削減量算定・報告に関する知識等を継続的に普及させるとともに、排出削減量の把握における信頼性確保を図る。</p> <p>(2) 情報の保管</p> <p>プロジェクト事業者は、検証機関が排出削減量の算定結果を再計算できるように、排出削減量を算定するために使用した全てのデータを定期的にプロジェクト代表事業者である梶原町に提出することとし、梶原町はそれを文書化し、保存する。</p> <p>(3) データの確認</p> <p>報告データの信頼性を高めるため、納品書データ入力時の入力担当者自身による自己チェックだけではなく、極力データを集計する際の算定担当者以外の者によるチェックを行い、入力ミスを低減することに努める。</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p>
<p>モニタリング結果概要²</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p>

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

	(その他特筆すべき事項)						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減 プロジェクト用) ver.4. 0						
適用方法論	方法論番号	JEAM 002					
	方法論名称	化石燃料から木質ペレットへのボイラー燃料代替					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2010 年2月1日～ 2013年3月31日						
<方法論R001・R002・R003のみ>							
モニタリング対象面積							
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2			349	313	361	1, 023
認証依頼削減・吸収量	1, 023 t-CO2 ³						

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： _____ 梶原町 _____</p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VÉR)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法を含む)に申請しています</p> <p>類似制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p>理由: _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VÉR)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。</p> <p style="padding-left: 20px;">あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 出版物 (環境報告書/定期刊行物)</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道府県)である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p style="padding-left: 80px;">制度名: _____</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他社に譲渡していないもの)は除きます。</p>
--	---

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上